

道徳教育地域計画作成のための基礎研究

高等学校課程配置に関する諸問題

は し が き

道徳教育をなんらかの形で振興しなければならないということをめぐって久しい間、教育界はもちろん、一般社会においてもはげしく論議が続けられてきた。この論議は教育学者や日教組などの反対にもかかわらず、来る四月新学期から中小学校に「道徳」時間を特設するという文部省の強い方針によって、新しい段階に到達したようである。しかし、新しい段階に到達したということは、もはや論議が不必要であることを意味するものではない。各学校では、一応、国の既定方針に従いながらも、やはり、道徳教育の内容や方法については今後もさらに検討を続け工夫をこらして行かなければならないであろう。それほど道徳の教育は言うは易く行いに難いものなのである。

われわれは、いまからる年前「道徳教育振興」の声がようやく高まりかけたころ、「道徳教育は果して振興を必要とするか。振興を必要とするならば、どんな点をどのようにしなければならぬか。」という問題意識を持って、三島郡西越地区を研究協力地区として、標題のような研究を行うことを決意し、その解明のために努力してきた。そして、その結果の一部は、昨年、本研究所研究紀要第15集に「農村におよる道徳の実態と道徳教育上の問題点」と題して報告をした。このように研究が完成しないにもかかわらずあえて報告を行ったのは、実証的なデータを一日も早く提供することによって「道徳教育」問題について、教育実践の場にあるかたがたの負担を少しでも軽減し、実践の手がかりとしていただきたかったからに外ならない。

このたび、るか年にわたる研究期間が経過したので、昨年に引続き再び研究結果を報告し、昨年の欠を補いたいと思う。

研究の趣旨や内容方法の概要は紀要第15集に収録してあるので、再びここにとりあげない。ここでは、第1章に、地域社会調査結果、第2章に児童生徒調査結果を述べ第3章に以上の調査結果の上に立って、どのように実践を展開しているかについて言及したい。本稿が紀要15集とともに、中小学校における

「道徳」時間の特設を機として、いよいよ問題を多くはらんできた教育実践の場に多少なりともお役に立つことを念願してやまないものである。

次に本研究所が、産業教育振興法の誕生後、昭和27年から研究を開始した高等学校問題は、産業教育振興の立場からいくつかの基本問題と取り組んできたのであるが、昭和29年〈産業教育総合計画作成〉の一環として、本研究所を中心として作成され、県産業教育総合計画作成専門委員会の名でまとめられた〈高等学校職業課定員計画樹立のための基礎研究〉〈高等学校の現状分析〉〈新潟県産業の分析〉の三部作は、ガリ版印刷のまま公刊する機会をえないで今日にいたった。その後、昭和30年に紀要第10集〈学校と職場のむすびつき〉によって、高等学校卒業生の就業状況ならびに就業分布状況の報告となり、さらにそれらの発展したかたちで昭和32年、紀要第13集〈義務教育終了後の青少年の生活事情と教育事情〉として大方の批判を仰いだのであるが、高等学校の教育を中心として、その段階年齢層の青少年を総合的に教育の中に組みこんでいく研究のまとめが取残されていた。

今回は、昭和29年の三部作の中から、特に〈高校卒業人口と産業雇傭人口との需要関係〉をまとめるとともに、紀要第13集でまとめることができなかった立地研究の中から、〈西蒲原地区における高校中心の総合的教育編成〉および〈県下地区別の高校立地条件の考察〉としてまとめることにした。前者は本県の高等学校卒業生を産業社会の要請に応じ、計画的養成を図りたいとの意図でなされ、後者は、高等学校教育の基本的条件とみるべき学校、課程の配置の現状が、教育の機会的等の原則および社会的要求の見地からみて合理的、かつ妥当な形でなされているかの問題について分析調査をするとともに、特定地区西蒲原地区において高校中心の総合的教育編成を試みたものである。

両者は何れも高等学校問題の表裏をなすものであって、今後の高等学校教育の対策に対して一つの基礎的資料となれば幸である。

昭和33年5月30日

新潟県立教育研究所長 柴田美穂